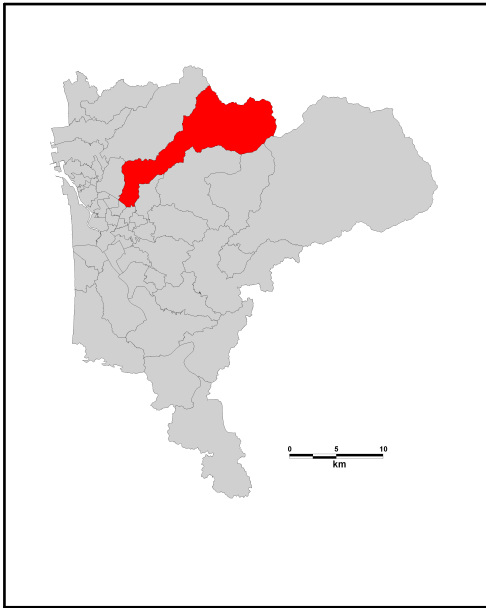
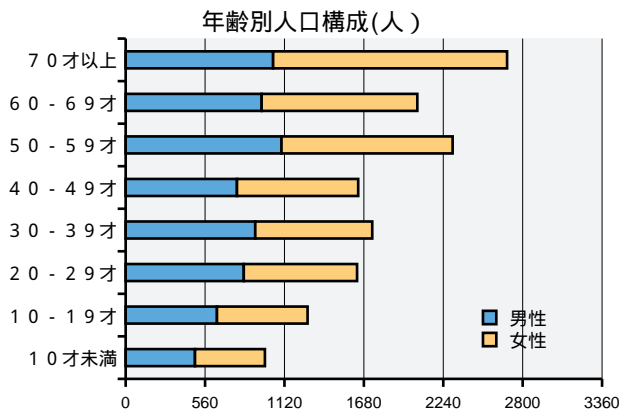


位置図



1 居住者の現況

人口(人)	14,329
世帯数(世帯)	6,130
65歳以上人口(人)	3,682
65歳以上世帯(世帯)	1,561
5歳未満人口(人)	454



2 建物に関する指標

構造別建物棟数(棟)

木造建物	5,978
非木造建物	366
合計	6,344

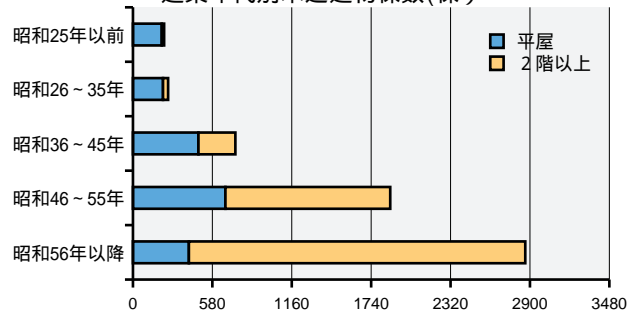
建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	409	2,457
昭和46年～昭和55年	675	1,204
昭和36年～昭和45年	478	270
昭和26年～昭和35年	220	37
昭和25年以前	210	17

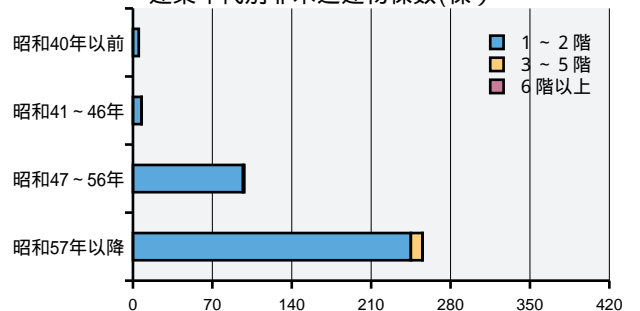
建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	245	10	0
昭和47年～昭和56年	97	1	0
昭和41年～昭和46年	8	0	0
昭和40年以前	5	0	0

建築年代別木造建物棟数(棟)



建築年代別非木造建物棟数(棟)



自然的・社会的基本指標

北東から南西方向に流れる旭川に沿って秋田市中心部から太平山までを含む約70平方kmに及ぶ広大な地域である。人口や建物、主要な施設は学校区の南西部の平地部に集中しており、その他の大半は山地となっている。学校区内の人口は14,000人以上であるが、新藤田、手形地区などの学校区の南西部に集中している。40歳以上の人口比率が比較的高く、65歳以上の高齢者層は全体の約26%である。木造建物が多い。昭和56年以後の建物は全体の49%を占める。

3 急傾斜地等の現況

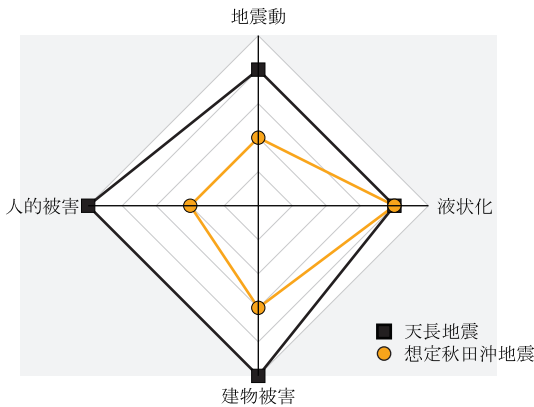
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(27)	仁別、長田、湯沢、井戸尻、後田、堀尾田、高梨台、中山台、手形山北町、他
なだれ危険箇所(25)	上台、蓬田、添川、外旭川山崎、井戸尻、後田、堀尾田、泉三嶽根、高梨台 他
地すべり危険箇所(1)	仁別
土石流危険溪流(37)	吉ヶ沢、大台沢、イノ沢、蛇馬目沢、水沢、藤倉沢、ヤリ沢、メゴダ沢、乗福寺沢 他

4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	6 弱	5 弱
液化化危険度	ランク 4	ランク 4
木造建物大破数(棟)	758	90
非木造建物大破数(棟)	31	7
死者数(人)	65	4

被害想定結果レーダーチャート



レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度が6 弱となる。ただし、建物が集中している学校区の南西部では震度6 強となる。70 0棟以上の建物大破被害、60人以上死者が発生するなど甚大な被害となることが想定される。

想定秋田沖地震では、平均震度は5 弱となるが、やはり建物が集中している地域ではさらに大きい地震動となっており、100棟を越える建物被害が発生し、死者が発生する可能性がある。

津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

5 防火・防災施設に関する指標

■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	127
防火水槽(箇所)	14
消防車台数(台)	9
消防ポンプ数(台)	3
消防団員数(人)	78

■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
秋田高校	屋内	600
旭川地区コミュニティセンター	屋内	122
秋田高校グラウンド	屋外	25,000
平和公園	屋外	30,000

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	秋田消防署
管轄警察署	秋田東警察署
病院数	6
最寄の救急告示病院	秋田大学医学部附属病院
自主防災組織数	39

■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
旭川地区コミュニティセンター	手形字オノ浜51-2

防災上の課題と対策

新藤田地区より旭川上流区域を含む学校区であり、同じ学校区内でも災害時の状況に差があると考えられる。上流区域では土砂災害危険区域が多く、災害時には斜面崩壊などにより土砂の河川への流入や、住宅ならびに避難経路の土砂災害にも注意が必要である。また、最上流には、ダム・水源地やリクリエーション施設があることから、施設利用者の避難についての検討が必要である。旭川中流域の添川、新藤田地区では、人口および建物の集中度が高く、都市型の災害となることが懸念される。避難場所(屋外) および避難所(屋内)とも中流域に限られているほか、避難所の収容可能人員も人口の約5%程度となっている。危険箇所、避難施設の位置を住民に広報し、住民自身が災害時に的確な判断で行動できるようにしておく必要性が高い。本学校区には老人福祉施設も多いが、秋田市中心部に通じる道路が限定されるため、要援護者や負傷者等の搬送が困難となるおそれがある。このような地域性を防災訓練等に取り入れることで訓練をより有効なものにできると期待される。